

最近における輸出好調とその背景

(1) このところ、貿易収支はかなり目立った改善傾向を続けている。この結果、最悪期の10～12月ごろには月70百万ドルをこえる逆調(季節変動を調整した実勢による)を示していた貿易収支も、5～6月以降次第に黒字に転じ、ここ一両月はとも角も貿易外収支の赤字分をカバーしうるまでにその幅を拡大した。その場合、このような貿易収支の改善が、ほとんど輸出の好伸によってもたらされたものである点に注意する必要がある。もちろん輸入も、昨年における一部商品輸入価格の異常高、穀類の緊急輸入といった特殊要因が剝落し、また4～6月にかけて若干ながら輸入原材料在庫

(第1表) 貿易収支改善の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

		輸出 指数		輸入 指数		貿易収支尻
今	38年10～12月平均 [※]	473	100.0	547	100.0	△ 74
	39年1～3 〃	487	103.0	542	99.1	△ 55
	4～6 〃	523	110.6	518	94.7	4
	7～9 〃	573	121.1	524	95.8	49
回	上記期間における増減(△)額	100		△ 23		123
	収支改善寄与率	81.3%		18.7%		100.0%
前	36年7～9月平均 [※]	333	100.0	440	100.0	△ 108
	10～12 〃	342	102.7	433	98.4	△ 91
	37年1～3 〃	374	112.3	390	88.6	△ 16
	4～6 〃	395	118.6	375	85.2	20
回	上記期間における増減(△)額	62		△ 65		128
	収支改善寄与率	49.1%		50.9%		100.0%
前々	32年4～6月平均 [※]	240	100.0	319	100.0	△ 79
	7～9 〃	250	104.2	288	90.3	△ 38
	10～12 〃	250	104.2	232	72.7	18
	33年1～3 〃	244	101.7	215	67.4	29
回	上記期間における増減額	4		△ 104		108
	収支改善寄与率	3.7%		96.3%		100.0%

(注) ※は貿易収支の赤字が最大となった時点。

の調整が行なわれたことなどから、かなり落ち着きを示してきたが、輸入水準の低下が貿易収支改善に果たしてきた役割は、従来の引締め時に比べはるかに小さかった。いま、貿易収支赤字幅最大期以降1年間における輸出増、輸入減の足どりを取り、これらがそれぞれ貿易収支改善に寄与した割合を計算して前回、前々回と比較してみると、第1表のように今回の輸出の寄与度は8割強と、前回(約5割)を大きく上回っている(前々回の場合、輸出の寄与はほとんど認められない)。この点からも明らかのように、今回の場合引締め開始時からすでに輸入原材料の在庫水準が低く、その後における鉱工業生産増加が根強かったため、引締め後の輸入がかなり底堅い動きを示していることは注目を要する点といえる。

このようにみても、最近の景気情勢において輸出増加が果たしてきた役割はきわめて大きい。しかも、輸入の動きが底堅く、とくにごく最近では漸増傾向を示している折からこのような輸出の好伸がはたして安定的、持続的なものとみられうるのかどうか、情勢判断の上で一つの重要なポイントとなってこよう。そこで、以下最近における輸出伸長の実情とその背景について、若干検討してみよう。

(2) まず最近に至る輸出諸指標の動きを概観すると、第2表にみられるように各指標とも着実な増勢を示してきた。すなわち、先行指標である輸出信用状、輸出認証は、ともにほぼ3～5月ごろから前年同期を2割以上上回る水準で増加を続けており、一方、通関・為替ベースでも、5・6月ごろ以降同様の傾向がうかがわれる。

このような輸出の好調を商品別にみると、第3表上欄にみるように、船舶・合織などが前年来の好調を持続しているほか、鉄鋼・自動車などは39年度にはいった一段と好伸を示しており、また衣類・絹織物・人絹織物、魚介類など前年不振を示した商品でもかなり順調な伸びを回復しているものが多い。次に、地域別にみても、ほぼ軒並みに好調である。4～7月の推移を前年同期比でみる

(第2表) 輸出諸指標の推移

— その1 —

(季節調整済み、月平均、単位・百万ドル)

	為替	通関	信用状	認証
38年1～3月	409 (- 1.0)	416 (- 0.2)	364 (+ 0.4)	451 (+ 6.3)
4～6月	438 (+ 7.0)	441 (+ 6.0)	388 (+ 6.8)	453 (+ 0.4)
7～9月	456 (+ 4.2)	463 (+ 4.9)	405 (+ 4.4)	490 (+ 8.2)
10～12月	473 (+ 3.7)	487 (+ 5.3)	406 (+ 0.2)	502 (+ 2.5)
39年1～3月	487 (+ 3.0)	481 (- 1.3)	418 (+ 2.9)	535 (+ 6.4)
4～6月	523 (+ 7.2)	538 (+ 11.9)	472 (+ 12.9)	564 (+ 5.5)
7～9月	573 (+ 9.6)	564 (+ 4.7)	500 (+ 5.9)	617 (+ 9.3)
7月	561 (+ 1.6)	587 (+ 5.6)	528 (+ 5.0)	643 (+ 11.6)
8月	579 (+ 3.2)	548 (- 6.6)	481 (- 8.9)	596 (- 7.3)
9月	577 (- 0.3)	556 (+ 1.5)	491 (+ 2.1)	610 (+ 2.3)

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. カッコ内は前期(月)比増減率%。

— その2 —

(月平均、単位・百万ドル)

	為替	通関	信用状	認証
38年1～3月	380 (+ 8.3)	375 (+ 9.1)	363 (+ 9.3)	415 (+ 20.5)
4～6月	429 (+ 11.1)	430 (+ 8.3)	383 (+ 10.1)	443 (+ 1.6)
7～9月	461 (+ 12.3)	473 (+ 8.3)	406 (+ 15.6)	503 (+ 12.2)
10～12月	516 (+ 15.2)	540 (+ 17.0)	411 (+ 12.2)	540 (+ 18.2)
39年1～3月	450 (+ 18.4)	437 (+ 16.4)	418 (+ 15.3)	493 (+ 18.8)
4～6月	512 (+ 19.4)	524 (+ 22.0)	465 (+ 21.6)	552 (+ 24.6)
7～9月	578 (+ 25.4)	576 (+ 21.8)	501 (+ 23.4)	632 (+ 25.8)
7月	571 (+ 25.8)	598 (+ 33.0)	525 (+ 29.3)	653 (+ 29.6)
8月	584 (+ 24.8)	562 (+ 14.1)	491 (+ 21.2)	617 (+ 20.5)
9月	580 (+ 25.8)	569 (+ 19.2)	486 (+ 19.7)	627 (+ 27.3)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率%。

と(第3表下欄)、わが国の主要輸出市場である東南アジア、米国向け輸出はいずれも38年度中の伸びを上回っており、欧州向け輸出もEFTA向けの伸びを中心に著伸を示している。このほか、38

年度中不振の南米向け輸出も着実な回復歩調をたどっており、アフリカ、大洋州向け輸出は、いずれも前年を約5割も上回っている。このように最近における輸出の好調は、商品別にみても地域別にみても、ほぼ全面的なものとなっているところに、その特色があると思われる。

(第3表) 通関輸出の商品別・地域別推移

(単位・百万ドル)

		39年 4～9 月輸出 額	前年同 期比増 減率 (%)	前年同 期比増 加寄与 率(%)	(参考) 38年度の 前年同 期比増 減率 (%)
商 品 別	食料類	155	23.1	4.9	- 6.6
	魚介類	107	30.0	4.2	- 7.8
	繊維維物	710	16.3	16.8	0.9
	綿織物	157	3.6	0.9	- 9.9
	絹織物	26	25.7	0.9	- 5.7
	毛織物	32	14.1	0.7	7.0
	合織物	65	38.2	3.0	49.9
	人絹織物	33	10.5	0.5	- 15.2
	衣類	131	20.0	3.7	3.4
	金銀類	595	25.5	20.4	18.2
	鉄鋼	451	28.8	17.0	19.5
	機械	938	32.2	38.6	23.8
	ラジオ受信機	111	14.5	2.4	10.3
自動車	91	43.6	4.6	12.1	
船舶	215	45.9	11.4	63.5	
地 域 別	欧州	359	28.7	18.5	9.3
	共同市場	124	9.0	2.4	14.1
	自由貿易連合	134	57.9	11.4	4.8
	アジア	695	16.6	22.9	13.6
	東南アジア	438	19.9	16.8	17.0
	北アメリカ	751	24.9	34.7	9.2
	米 国	611	19.7	23.2	7.6
南アメリカ	69	10.5	1.5	- 19.8	
アフリカ	185	45.2	13.3	45.7	
大洋州	110	54.7	9.0	18.2	
合 計	3,301	21.9	100.0	12.5	

(注) 地域別輸出額は38年4～7月の計数

(8) それでは、このような輸出の好調は、どのような要因によってもたらされているのであろうか。いうまでもなく輸出好調の背景として考えられるのは、①海外の市場環境がとくに良好であること、②国内的に輸出を促進する条件が整っていることの二つであるが、後者はさらに金融引締めがなんらかの形で輸出圧力として作用しているかどうか、過去の設備投資などにより輸出競争力がとくに強まっているかどうか、にわけて考えることができよう。

そこでまず、海外需要の好調がどの程度最近の輸出増加に好影響を与えているかを知る手がかりとして、わが国の輸出の伸びとわが国輸出の相手先である世界(わが国を除く)の輸入の伸びとを対比してみよう。第4表にみられるように、38年後半以降わが国の輸出は上昇傾向をたどっているが、世界の総需要も最近にないかなり高い増加率を示しており、かりにわが国の輸出がちょうど世界の輸入の伸び率にみあって増加した分を海外要因によって当然増大した分とみなせば、最近の輸出増加額のうち6~7割までは海外要因に基づくものであったことになる。このことは、角度を変えていえば、わが国輸出の世界の輸入需要に対する弾性値がとくに高まっていないことを意味するものであり、現に38年7~12月には1.6、39年1~6月には1.4と、ほぼ38年並み(1.4)の低水準にとどまっており、これを過去10年の平均値2.3に比すればはるかに低い。もとより、世界輸入の伸びをみる場合、そのなかには需要構造の変化を伴いつつ増加している分もあるなど、こうした見方には限界もあろうが、第4表から大体の傾向を把握することに誤りはないと思われる。

このように世界の輸入需要が最近とくに伸びているのは、米国の好況および欧州諸国のインフレ

(第4表) 輸出と海外需要の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	輸出額	前期比増加額	同増加率(%)	海外要因	同増加率(%)	国内要因	輸出の需弾性値
35年	4,055	599	17.3	401	11.6	198	1.49
36	4,236	181	4.5	138	3.4	43	1.32
37	4,916	681	16.1	280	6.6	401	2.44
38	5,452	536	10.9	379	7.7	157	1.42
36年7~12月	2,142	52	2.5	40	1.9	12	1.32
37年1~6月	2,357	215	10.0	86	4.0	130	2.50
7~12月	2,536	179	7.6	64	2.7	116	2.81
38年1~6月	2,573	36	1.4	71	2.8	35	0.50
7~12月	2,851	279	10.8	170	6.6	109	1.64
39年1~6月	3,058	207	7.2	148	5.2	58	1.38

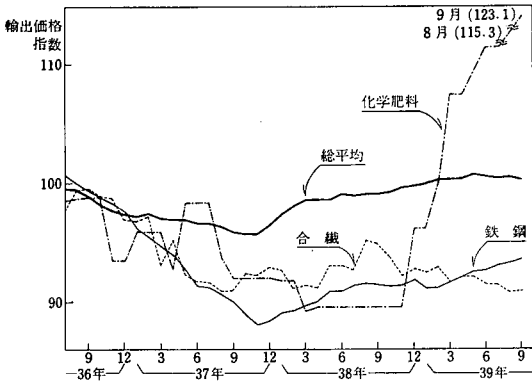
(注) 海外要因による増加額は世界需要(日本を除く)の増加率より算出

資料: 輸出額は通関統計、世界の輸入額は International Financial Statistics より

を映じて、これら地域の需要がとくに堅調であるほか、一昨年から昨年にかけての国際商品市況の好調によって、東南アジアなど後進諸国に外貨準備の好転、輸入余力の増大がみられたからである。後者においては欧州諸国のインフレによる輸出余力の減退が、わが国の輸出にそれだけ有利に働くという面もみられた。

(4) 今回の輸出伸長が主として海外環境によっているということは、商品別、市場別の輸出動向を個別に検討することによっても明らかとなる。たとえば、鉄鋼輸出の前年同期比増加率を通関ベースでみると、38年中+32%の高水準を示したあと、39年1~3月には+2%とかなりの落込みを示したが、39年度にはいって再び増勢に転じ、4~6月は+21%、7~9月は+37%と激増傾向にある。これを地域別にみても、米国、東南アジア向けをはじめ、いずれも上昇傾向を示している。このような鉄鋼輸出の増高が、過去の龐大な合理化投資による輸出競争力の強化を背景としてはじめて可能となっていることは明らかであるが、ただ、現実の輸出伸長が、①米国の好況を映じて同国の自動車工業からの冷延鋼板に対する需要や建設業からの条鋼類、鋼管に対する需要が強いこと、また②欧州諸国でも国内需要の旺盛から輸出余力が減り、これら諸国の輸出市場である米国、東南アジア、アフリカなどにおいてわが国が相対的に有利な立場を占めるにいたっていることなど、いわば海外の循環的な要因が大きく働いていることを見のがすわけにはいかない。海外環境が良好であることは輸出価格の推移からもうかがわれる。すなわち、鉄鋼の輸出価格は37年11月を底に上昇基調にあり、最近その騰勢はむしろ強まってきた。これは37年の鉄鋼輸出がいわゆる出血輸出として大幅な価格低下を伴いながら伸長したのと比べて対照的である(第1図)。こうした輸出価格の上昇は、国際的な需給ひっ迫から輸出伸長を示している化学肥料などについてみると、いっそう著しい。鉄鋼の場合にせよ肥料の場合にせよ、前回の引締め期には資金ぐりの悪化を資金化

(第1図) 輸出価格指数の推移
(35~37年平均=100)



のはやい輸出によってカバーするためのいわゆる出血輸出がかなりみられた。これに比すれば、今回の輸出伸長が主として海外要因に依存していることは、かなり注目すべき点といえよう。

海外環境が有利に作用しているいま一つの典型的な事例は船舶輸出である。船舶輸出の前年同期比を通関ベースでみると、38年下半年から39年上半年にかけて激増している。すなわち、38年7~9月+31%、10~12月+116%、39年1~3月+74%、4~6月+99%と38年10月以降は前年比ほぼ2倍に近い伸びを示している(39年7~9月は前年が高水準であったため+20%にとどまっている)。これはいうまでもなく、37年度後半から38年度中にかけての輸出船大量受注が通関面にあらわれはじめたためである。このような受注の好調は、もとよりわが国の建造技術がすぐれ、コストの低いことがその背景をなしているが、何よりも世界的なタンカーの代替需要期にあたったこ

(第5表) 輸出船受注量の推移

	輸出船合計		世界のタンカー受注量	タンカー受注のうちわが国の占めるシェア
	千G/T	うちタンカー 千G/T		
36年度	987	244	4,356	8.4
37年度	1,866	1,478	4,080	54.3
38年度	4,375	2,857	8,424	50.9

(注) 1. わが国の輸出船受注量は「日本造船工業会」調べ。
世界の船舶受注量は Shipping World 誌より集計。
2. わが国の占めるシェアは1G/Tが1.5D/Wと想定、換算のうえ算出。

と、しかもタンカー運賃に急騰がみられたことが大きな影響を与えているといえよう(第5表)。

(5) 以上、海外環境が輸出にきわめて好影響を及ぼしている事実をみてきたが、もちろんこれと並んで国内要因も軽視するわけにはいかない。この場合、過去の合理化投資によっていかに輸出競争力が強化され得たとしても、それが現実の輸出増加につながるためには、それだけの促進条件が働くのでなければならない。この意味で、当然金融引締めの影響が問題となってくる。引締め圧力とは単に出血輸出を誘うことだけではなく、国内需要の伸び悩みから供給余力が増大し、それが輸出促進力として働くことも、やはりこれに含まれるとみるべきであろう。

この点で一つの手がかりを与えるのは、生産能力、操業度の水準ないしその変化である。端的に言えば、設備投資によって生産能力が大幅な増加を続け、反面内需が伸び悩んでいるために操業度の低下が避けられなくなってきた場合、これを輸出増大によってカバーし、単位当たり固定費の上昇を回避しようと努めることは、国内需給のアンバランスが輸出ドライブとして作用している事例と考えることができる。こうした傾向は、最近輸出増加の著しいいくつかの業種についてみられる。

その典型的な事例として鉄鋼業についてみると、鉄鋼業の設備投資は35~36年を中心に著しい盛り上がりを見せ、これに伴い生産能力は急速な増加をみた。この間売上高も増加したが、単位当たり固定費の増高が著しかったため、損益分岐点操業度比率はすう勢的に上昇した。もちろん、この比率は景気循環に応じて変動するものであり、37年度下期をピークに、それ以降いくぶん下降を示してはいるものの(ごく最近では再び若干の上昇か)、前回景気上昇時の35年ごろに比べ、かなりその水準を高めている(損益分岐点操業度比率の推移については、本月報4月号所載の「企業経営におけるコスト圧力について」参照)。ところで、鉄鋼業のうち熱間圧延鋼材の操業度と生産能力について、最近の推移をみてみると第2図のとおり

で、生産能力は引き続き増加傾向をたどっているが、他方生産も着実な上昇を続けてきたため、少なくとも本年4～6月期に至るまではとも角も操業度の低下が避けられてきた。しかしこのような操業度の維持も、とくに4～6月以降輸出増加によってささえられる面が強くなってきている。試みに輸出が38年度上期当時の伸び程度をそのまま続けていたものと仮定すれば操業度はかなりの低下(第2図点線参照)を余儀なくされていたはずである(注)。

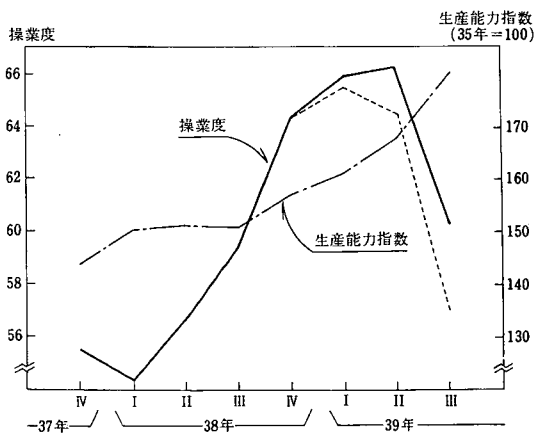
このような事情からみて、鉄鋼業においては、引締め、内需停滞によって生じた供給余力の増大が損益分岐点操業度維持の要請、当面の収益面に対する配慮とからんでかなり強く輸出圧力として働いたものと考えられる。

(注) 最近の鉄鋼出荷が主として輸出によってささえられていることは、出荷、輸出、内需を対比した次のような試算からも明らかである。

	出荷増加率 (前期比)	輸出増加率 (前期比)	内需増加率 (前期比)	輸出の出荷に 占めるウエイト
39年1～3月	+3.0%	-12.0%	+4.8%	9.5%
4～6月	+3.3	+21.5	+1.4	11.2
7～8月	+6.2	+15.1	+5.0	12.1

内需は出荷指数、輸出数量指数より試算。ただし輸出、内需の7～8月については7月の計数による。

(第2図) 熱間圧延鋼材の操業度・生産能力の推移



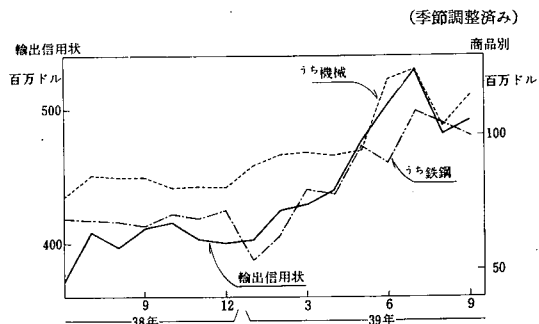
(注) 点線は輸出の伸びが38年度上期並みとした場合の操業度。

(6) 以上みたように、最近の輸出好調は海外環境に負うところが大きく、また国内要因についても金融引締めによる内需停滞の影響を見のがすことができない。ところで今後の輸出動向はどうであ

ろうか。海外環境に大きな変化がなく、引締め効果がさらに浸透していくことを考えれば、当面輸出の先行きに問題はないようにも思われる。しかし最近の輸出信用状接受高の動きをみると、第3図にみるように、7月まで順調な拡大を示したあと、ここ一兩月やや伸び悩みぎみとなっており、見方によってはここ3～4ヵ月来完全に横ばい傾向に転じたとみることさえできるような状況になっている(第2表参照)。もちろんこれには、7月が特殊要因からとくに高かったという事情(注)もあり、速断はできないとしても、輸入の漸増傾向とともに、今後の成行が注目されるところである。

(注) 7月には英国向け銑銹缶詰が仕向け地における在庫補充を反映して異常に増加、また米国向け鉄鋼輸出も、7月から8月にかけて鋼管、薄板などを中心にとくに高水準となった。

(第3図) 輸出信用状の推移



(注) 鉄鋼のみ原計数。

さらに、やや長い眼でみれば、欧州諸国のインフレ傾向が次第に鎮静化に向かい、すでに冷延薄板など一部商品に価格軟化がみられはじめたこと、米国の好況にもようやく過熱化のきざしがうかがわれること、また、英国では緊急経済政策として、輸入品に対して15%の賦課金を課し、輸出品の生産コストに対する間接税の負担を軽減するなど国際収支改善措置がとられるようになったことなど、注目すべき変化があらわれはじめている事実を見のがすことができない。いずれにしても、最近までの輸出好調が世界輸入需要のとくに大幅な増加といった侥幸要因によってささえられてきた面が強かったことを考えると、今後ともこうした条件が安定的に持続しうるとみることには問題があろう。